

# ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成22年9月16日  
社団法人 電気通信事業者協会  
支援業務室

1. 平成21年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成21年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で645億円、NTT西日本で540億円の赤字（東西計で1,185億円）となっている。
- ・ユニバーサルサービス制度の補てんは、この赤字の一部を対象とする。

平成21年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	370,226	432,141	61,915	373,265	425,619	52,354
基本料	370,226	431,819	61,593	373,265	425,283	52,018
緊急通報	—	321	321	—	335	335
第一種公衆電話	1,105	3,705	2,600	577	2,229	1,652
市内通信	1,103	3,698	2,594	575	2,220	1,645
離島特例通信	1	5	4	1	7	5
緊急通報	—	1	1	—	1	1
合計	371,331	435,847	64,515	373,842	427,848	54,006
(参考)前年度	406,223	478,413	72,190	408,292	467,317	59,024
増減	34,892	42,566	+7,675	34,450	39,468	+5,018

1

ユニバーサルサービス制度によりこの赤字の一部を補てん

## 2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

- ・ L R I Cモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

### 加入電話・基本料

#### < 補てん対象額の算定方法 >

「全国平均費用 + 標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。 < ベンチマーク方式 >  
(算定に当たっては I P 電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算)

### (提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

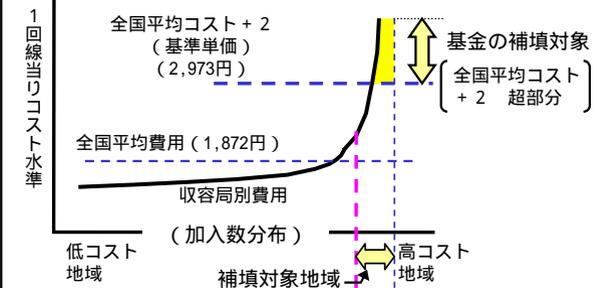
	収益	原価 (報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	3,694	3,737	1,173	4,910	1,216	2,201
NTT西日本	3,723	3,900	1,202	5,102	1,379	2,256
合計	7,417	7,637	2,375	10,012	2,595	4,457
(参考)前年度	8,106	7,865	2,618	10,483	2,377	4,485
増減	689	227	243	470	219	28

### (補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	基準単価を 下回る額	基準原価を 上回る額 (= - +)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	36,344	33,564	4,114	6,895	94.1 <2.1%>
NTT西日本	41,863	44,343	6,538	4,059	124.3 <2.8%>
合計	78,207	77,906	10,652	10,953	218.4 <4.9%>

高コストから順に  
4.9%を抽出

#### (参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

加入電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	326	1	327	327	1,719
NTT西日本	—	188	1	189	189	1,761
合計	—	514	2	516	516	3,480
（参考）前年度	—	643	1	645	645	3,799
増減	—	129	+1	129	+129	319

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	36	75.9 <2.2%>
NTT西日本	13	94.6 <2.7%>
合計	49	170.5 <4.9%>
（参考）前年度	60	186.2
増減	11	15.6

補てん対象額

第一種公衆電話(市内通信)

< 補てん対象額の算定方法 >  
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1,103	3,144	123	3,267	2,164	57,983
NTT西日本	575	2,530	64	2,594	2,019	50,672
合計	1,678	5,674	187	5,861	4,183	108,655
(参考)前年度	1,837	5,885	201	6,086	4,249	
増減	158	211	14	225	66	

補てん対象額

第一種公衆電話(離島特例通信)

< 補てん対象額の算定方法 >  
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1	4	0	4	3	11,724
NTT西日本	2	8	0	8	6	2,623
合計	3	12	0	12	9	14,347
(参考)前年度	4	14	0	14	10	
増減	1	2	+0	2	1	

補てん対象額

第一種公衆電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >  
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	1	0	1	1	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	2	0	2	2	108,655
(参考) 前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	0	+0	0	0	

補てん対象額

### 3. 補てん対象額と番号単価

- 補てん対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

#### 補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	6,895百万円	36百万円	2,164百万円	3百万円	1百万円	9,098百万円
NTT西日本	4,059百万円	13百万円	2,019百万円	6百万円	1百万円	6,097百万円
東西計	10,953百万円	49百万円	4,183百万円	9百万円	2百万円	15,195百万円
(参考) 前年度	14,493百万円	60百万円	4,249百万円	10百万円	2百万円	18,814百万円
増減	3,540百万円	11百万円	66百万円	1百万円	0百万円	3,619百万円

#### 支援業務費

(H22 予算額：予算額 69百万円 - 前期繰越額 9百万円)

60百万円

(H21 予算額：64百万円)

#### 番号単価

$$\text{(合算) 番号単価} = \frac{\text{補てん対象額 (15,195百万円)} + \text{支援業務費 (60百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H22年6月末] (1億9,315万番号)}} \div 12 \text{月} = 6.5815274801 \text{円 / 月} \cdot \text{番号}$$

(合算) 番号単価

7円 / 番号・月

(うち、東日本分：4.1912507592円  
西日本分：2.8087492498円)

<前年度>  
8円 / 番号・月  
NTT東日本分：4.80003068円  
NTT西日本分：3.19996932円

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入。  
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分